

Newsletter

No.14

1 2013年下半期の地域研ニュース

情報技術を駆使した人文学の新しい研究パラダイムの創成を目指して：国際会議の開催
GIS分析による東西歴史回廊の確認：総延長2千キロに及ぶ東南アジアの交易網
マレーシアで国際セミナー「遺産から展望へ」を開催：『カラム』データベースの完成

4 地域研とクラシカ・メディア（マレーシア）による『カラム』関連書籍の刊行

調査報告：北朝鮮における日本人埋葬地調査から

5 共同研究の現場から

ポスト新自由主義期のラテンアメリカを探究：スペイン語による論文集の刊行
ポスト・グローバル化期における教育の比較：国際ワークショップの開催
災害後の社会における復興とミュージアム：アチエ津波モバイル博物館の公開や国際ワークショップの開催など
ビジュアル・メディアからジェンダーを読み解く試み：シンポジウムの開催
マンガは地域にとっていかなる意味や力を持ちうるのか：石巻市でシンポジウムを開催

10 インタビュー・研究室探訪 10

世界各地の森で持続可能な地球を考える
— 熱帯林に住む人々と共に気候変動プロジェクトに取り組む —

13 旅紀行「北木島：瀬戸内海に浮かぶ石の島」

14 自著を語る JCAS NEWS

15 地域研・共同研究ワークショップのお知らせ



Photo by H. Fukuda



情報技術を駆使した人文学の新しい研究パラダイムの創成を目指して：国際会議の開催

2013年12月9日から14日にかけて、京都大学百周年時計台記念館において、PNC Annual Conference and Joint Meetings 2013（以下、本Joint Meetings）が開催されました。本Joint Meetingsは、情報技術を駆使した人文学の新しい研究パラダイムの創成を目的として、台湾の中央研究院が運営するPNC（Pacific Neighborhood Consortium：太平洋隣国協会）および米国カリフォルニア大学バークレイ校が運営するECAI（Electronic Atlas Cultural Initiative）という2つの学際プロジェクトが主催する年次国際会議です。環太平洋地域の人文学および情報学の研究者が共同して人文学における情報の構造と方法論を展望するとともに、コンピュータによる情報資源の有効な利用・提供・流通・蓄積の実現を目指して討論および情報交換の場を提供しています。日本における開催は2002年（大阪市立大学・島根県立大学共催）以来となりました。

今回は地域研が代表機関となり、PNC、ECAI、東南アジア研究所、情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会（IPSJ SIG-CH）の主催、人間文化研究機構（NIHU）の共催、Asian Network for GIS-based Historical Studies（ANGIS）の協賛により、開催されました。地域研が代表機関として開催するにあたり、我が国の人文学とコンピュータに関する研究動向だけではなく、地域研が強力に推進している共同研究および地域情報学プロジェクトの成果発信も念頭において、テーマをNew Paradigms on Humanities Computing: Linking Knowledge of Human Activitiesといたしました。資源の循環や人的交流のグローバル化、地球規模での環境変化や大規模災害などの諸課題が多様化・複雑化している現代社会において、問題解決に対する「知」もまた多様化・複雑化しています。このような諸課題へ対応しつつ豊かな社会・環境や文化を育むためには、細分化された「知」を地域や人々の活動と結びつけた「知」として再構築することが喫緊の課題であると認識されています。地域研究や人文学における「知」の再構築に呼応するように、情報学の分野においても知識情報処理がキーワードとなり、オントロジー、セマンティックWeb、LOD（Linked Open Data）などの「知」に関する研究が活発に展開されています。その成果は人文学領域にも大きな影響を与え、歴史情報学や地域情報学などの新しい研究の潮流を作り出しつつあります。これがさらに環境・健康・災害等の喫緊の課題を含む自然科学諸分野を巻き込みながら、文字通り分野を超えた新たな知の再構築へと進みつつあります。

本Joint Meetingsの従来からのテーマであるデジタル化、データベース、時空間情報処理、データマイニング、MLA（Museum, Library and Archives）連携などに加え、環境・健康・災害等の喫緊の社会的課題を解決するために地域の人々の活動と結びつけた「知」をどのように再構築すべきかを中心に、14カ国、約350名の出席者による活発な発表・討論が繰り広げられました。

（原 正一郎）



松本紘京都大学総長によるオープニング・メッセージ



セッション風景



ポスター・セッション



集合写真

GIS 分析による東西歴史回廊の確認：総延長 2 千キロに及ぶ東南アジアの交易網

大陸部東南アジアのミャンマー、タイ、カンボジアを横断する歴史回廊の存在は、故石井米雄京都大学名誉教授 (1929-2010) によって既に指摘されておりましたが、その全貌が今回の GIS 分析によって初めて確認されました。

スコータイ朝 (13～16 世紀) 以前の 12 世紀には、アンコール王朝の大動脈としてアンコールからピマイに至る街道など 5 つの方向へのクメール遺跡群を繋ぐ総延長約 1,000 キロメートルの街道が建設されています。それらの街道に位置する宿駅、施療院、橋梁、鉄・塩産地などを实地踏査により検証する研究が王道 (Royal Road) 研究であり、現地タイやカンボジアなどの国際チームによる研究が行われてきました。さらに時代を遡った 6 世紀頃には、ヤンゴンから約 130 キロメートル東、マルタバン湾近くのタトーン地域に、モン族が独立した国家を形成しました。また同時期にモン族は、チャオブラヤー川西岸流域のウートン、ナコーンパトムを中心にドヴァーラヴァティーを勃興させています。これら双方の地域は、スワナブーミ (Suvannabhumi, 黄金の土地) と呼ばれ、マルタバンからタイのメーソット、タークを経由する東西の交易網がすでに存在していたことが、最近の研究で判明しています。

地域研の地域情報学プロジェクトの一環として行われた本研究では、それらの先行研究にもとづいて、新たに入手したミャンマー、タイ、クメール遺跡群の考古遺跡データ約 15,000 箇所、フィールド調査により得られた証拠群などを歴史軸および地理空間の視点で重層化する GIS (地理情報システム) 分析を行いました。その結果、ドヴァーラヴァティーからアンコール、スコータイ、アユタヤに至る各時代の延べ 2,000 キロメートルに達する歴史回廊があらたに浮上しました。また、分析では 1830 年代の英領テナセリム管区の西欧人による傣族居住地への民族学的調査ルート、1940 年代の連合軍や旧日本軍第 39 師団のミャンマーからタイに至る進撃ルートをも参考にしていきます。その 4 つの時代における各回廊を図 1～3 に示します。これらの図からは、河川による南北回廊が、また東西には陸路による回廊が主要な交易路をなし、都市間を結んでいたと考えられます。また、ドヴァーラヴァティー期には海水位が約 2 メートル高く、海岸線がアユタヤ付近にあったことも明らかになりました。

今後、遺跡群の詳細な景観比較や交流網の結節点となった都市のフィールド調査の結果をも含めて分析を行うことで、さらに詳細な回廊の推定が可能になると考えられます。なお、今回の研究成果については、京都新聞、朝日新聞 (共に 2013 年 9 月 19 日付朝刊)、および毎日新聞 (同 26 日付朝刊) などでも報道されています。

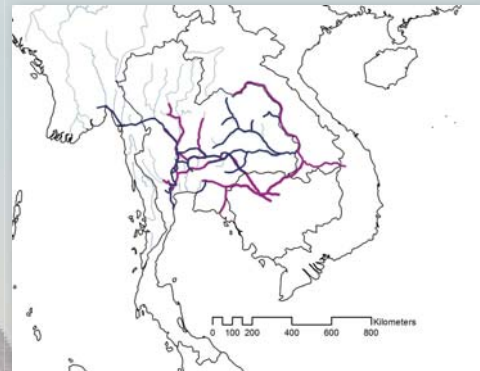


図 1 ドヴァーラヴァティー回廊 (青色) とアンコール回廊 (紫色)

(柴山 守)

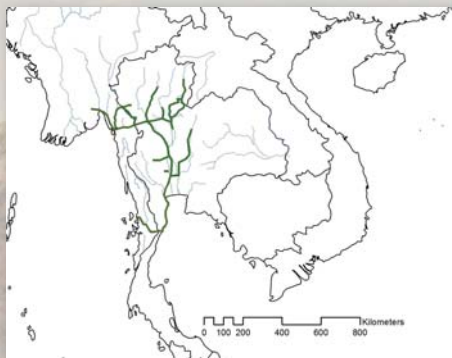


図 2 スコータイ回廊 (緑色)

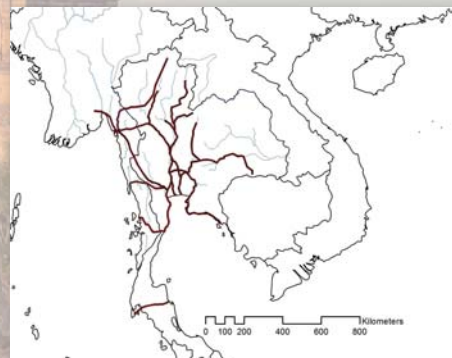


図 3 アユタヤ回廊 (茶色)

マレーシアで国際セミナー「遺産から展望へ」を開催： 『カラム』データベースの完成

2013年9月11日、マレーシアのクアラルンプールで国際セミナー「遺産から展望へ(From Tradition to Vision)」が開催されました。地域研は、東南アジアの現地語文書の保全と教育・研究への活用のため、マレー語雑誌デジタル化プロジェクトを進め、マレーシアの研究・教育組織クラシカ・メディアの協力のもと、ジャウィ文字(アラビア文字表記のマレー語)で書かれたイスラム雑誌『カラム』(1950～69年)のローマ字翻字と記事のデータベース化を進めてきました。このたび、『カラム』記事データベースの一般公開およびデジタル版『カラム』の刊行を発表し、それに合わせて地域情報学による文献保全と『カラム』研究を組み合わせたセミナーを開催しました。

セミナーの会場には、『カラム』の創刊者で20年にわたって編集長として刊行を続けた故アフマド・ルトフィ(エドルス)の4人の子息が臨席し、地域研の林行夫センター長より『カラム』復刻版が贈呈されました。創刊者の子息たちは、44年ぶりにデジタル版として復活した『カラム』を閲覧して、亡き父の思いを語り合っていました。

ジャウィは東南アジアのマレーシアやインドネシアで広く使われていましたが、ローマ字化が進んで20世紀半ばまでには日常生活でほとんど使われなくなりました。近年、マレーシアではジャウィの重要性が再認識され、小学校でジャウィの読み書きが教えられるようになりましたが、教材も一般の読み物も不足しています。

『カラム』は、政治家や宗教的権威に批判的な態度を取ったためにマレーシアの公立図書館には体系的に収集・所蔵されていませんが、同誌はマレーシアが独立を経て開発体制を迎える直前の20年にわたって刊行された雑誌で、当時の一般のムスリム住民の動向や考え方を知る貴重な資料です。

セミナーのある出席者は、自分が子どもの頃、雑誌を乱雑に扱って床に放ったままにしても叱られなかったけれど、『カラム』だけは放っておくと「これは遊びの書物ではない」と父親に叱られ、部屋の一段高いところにコーランと一緒に置かれたと語り、『カラム』が「骨のある」雑誌だったことを紹介するとともに、この雑誌に絡めて父親の思い出を紹介してくれました。

筆者が『カラム』に関心を持ったのは、今日のマレーシアで広く見られるナショナリスト史観とは異なるマレーシア像を描いていたためです。創刊者のアフマド・ルトフィはカリマンタン島生まれのアラブ系ムスリムで、マレー民族意識が高まっていた1930年代のシンガポールでマレー人コミュニティから排除され、自前の雑誌を創刊してマレー民族主義ではなくムスリム同胞を呼びかけました。今日のマレーシアで高まっているマレー民族主義を相対化する格好の資料です。

ところが、セミナーでは、マレーシアの若い研究者たちが『カラム』をマレー民族意識の高揚のために書かれた雑誌と紹介していました。これは筆者の『カラム』理解とまるで反対で、その主張には全く納得できないのですが、ある意味でこのプロジェクトの発案者である私の意向を完全に無視して彼らなりの関心に即した読みが紹介されたことをたいへん頼もしく感じました。もともと地域研が始めた『カラム』プロジェクトは、すでに現地社会のものとして動き始めています。『カラム』研究の学会が設立され、ジャーナルも創刊されています。議論の下地は整ったため、今後は『カラム』の内容をめぐるマレーシアの人たちと大いに議論していきたいと考えています。

(山本 博之)

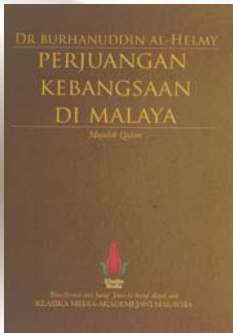


『カラム』のデジタル版に見入るアフマド・ルトフィの子息たち



マレーシアの日報「Kosmo!」(2013年11月26日付)に掲載された『カラム』デジタル化についての特集記事

シンガポール／マレーシアで刊行されていたイスラム系月刊誌『カラム』（1950～69年）の記事をテーマ別に抜粋し、ローマ字に翻字して編集した冊子。2013年9月に第1期分として以下の4冊が刊行され、2014年2月に47冊が続刊されました。いずれも電子版で公開・配布され、コタブク（<http://www.kotabuku.my/>）を通じて購読できるほか、マレーシア国立図書館を通じて国内各地の公立図書館に配架される予定です。ここでは、第1期分として刊行された4冊を紹介します。



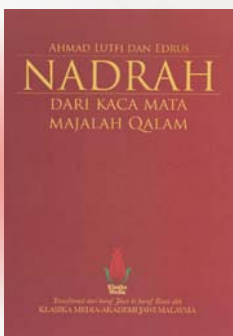
Burhanuddin Al-Helmy,
Perjuangan Kebangsaan di Malaya, Klasika Media, 2013.

ブルハヌッディン・アルヘルミ著「マラヤにおける民族的闘争」。ブルハヌッディン（1911-1969）は日本占領期後にマラヤのイギリスからの独立とインドネシアとの統合を唱えた。汎マレーシア・イスラム党（PAS）の総裁（1959-1969）。



Edrus, Melawat Indonesia Merdeka, Klasika Media, 2013.

エドルス著「独立インドネシア訪問記」。1945年に独立した隣国インドネシアの経験に学ぼうと同国を訪れたエドルスの見聞録。エドルスは『カラム』の創刊者・編集長で、アフマド・ルトフィなどの多くのペンネームを使った。



Ahmad Lutfi dan Edrus, Nadrah: Dari Kaca Mata Majalah Qalam, Klasika Media, 2013.

アフマド・ルトフィ&エドルス著「ナドラ：カラム雑誌から見る」。日本軍政中にマレー人養母に預けられてムスリム女性ナドラとして育った娘についてオランダ人夫妻の親権が認められたが、それに対してムスリムが抗議行動を起こした。



Yamamoto Hiroyuki, Mohd Farid Mohd Shahrhan, and Tsuboi Yuji, Dari Warisan ke Wawasan [From Tradition to Vision: Selected Writings on Majalah Qalam], vol. 1, Klasika Media, 2013.

マレーシアのジャウィ研究会にあたるアカデミ・ジャウィ・マレーシアに置かれた編集委員会の編集による『カラム』研究ジャーナル『遺産から展望へ』の創刊号。

調査報告

北朝鮮における日本人埋葬地調査から

朝靄の中、ゆったりと普通江(ポトンガン)が流れる。水面を静かに割ってカヤックが進んでくる。遠くから軽いおしゃべりをしながらジョギングしてくる女の子二人。すれ違う小学生は本を読みながら急いで学校に向かう。小鳥のさえずる柳の下には寡黙な太公望たち。

私は、朝鮮民主主義人民共和国を2013年8月27日から10日間訪れました。目的は、日本の敗戦にともなう引揚げの際に亡くなった日本人の墓地や埋葬地の位置を特定することでした（調査団長：京大人文研・水野直樹教授）。調査では、遺族や引揚げた方々が残した手記・情報や北朝鮮側の協力によって、これまで知られていなかった埋葬地が見つかるなど大きな成果がありました。この中で、平壤に加えその他の地方都市を訪れる機会を得ましたが、どの都市にも人々の普通の暮らしがありました。冒頭のような朝の風景、混み合うお昼のレストラン、夕食後にアパートのリビングで、膝の上の子供と一緒にテレビを見る父親の姿…。あたりまえのことですが、ここにも生活があるということを見出し、訪朝前の自分の想像力を反省しながら、どこかで少し安堵しました。今ここにある埋葬地の存在は、過去の日本人たちの歩みを想起させるだけでなく、今ここに生きている北朝鮮の人々の歩みもまた考えさせます。今後の調査・研究の進展に注目して頂けると幸いです。

(谷川 竜一)



平壤を流れる普通江の朝の風景

共同研究の現場から

地域研では、全国のご共同利用・共同研究拠点として、国内外の地域研究機関から課題の要請や助言を受けつつ、2010～2015年度の6年間の予定で共同研究を実施しています。2013年度においては、4つのプロジェクトの下、総括班3、複合同共同研究9、個別共同研究27、総計39のユニットを配置しました。各ユニットにおいては、限られた予算の中、科研等の各種プロジェクトとも連携を図りつつ、多彩な活動を展開しています。ここでは、幾つかのユニットをピックアップし、研究成果の一端を紹介します。

ポスト新自由主義期のラテンアメリカを探究 スペイン語による論文集の刊行

参加ユニットおよび各種プロジェクトの一覧

- ・ 個別共同研究ユニット「ラテンアメリカにおける新自由主義の浸透と政治変動」（2010～11年度）
- ・ 個別共同研究ユニット「新自由主義期ラテンアメリカにおける政策的位相の比較研究」（2012年度）
- ・ 科研費・基盤（A）「国家社会システムの転換と政党の変容・再生」（2009～11年度）
- ・ 科研費・基盤（A）「新自由主義改革後の国家社会関係」（2012～14年度）（以上、代表者は村上）

2013年に『ポスト新自由主義期のラテンアメリカ:民主主義、紛争、不平等』と題する論文集をスペイン語で刊行しました(Yusuke Murakami, ed., *América Latina en la Era Posneoliberal: Democracia, Conflictos y Desigualdad*, Lima, 2013)。地域研が学術協働交流協定を締結するペルー問題研究所から出版された本書には、日本とラテンアメリカの研究者計6名が寄稿しています。

この本では、ラテンアメリカの現代的位相を、ポスト新自由主義期、つまり「1980年代から90年代にかけての新自由主義全盛の段階がすぎた段階」と規定し、新自由主義路線を堅持する国家群がある一方、新自由主義に批判的な左派路線（新自由主義に是々非々な穏健派と徹底して批判的な急進派の2派に分かれる）に舵を切った国家群が生じた経緯を分析しています。ポスト新自由主義期に異なった志向が生まれた背景には、新自由主義の実施経緯・過程の差が左派勢力のあり方に影響し、新自由主義の負の帰結である格差や貧困などの問題が認識されはじめる段階で、新自由主義への批判の受け皿となる勢力の有無を左右したことがあったことを指摘しました。

ポスト新自由主義や、新自由主義路線の実施経緯と政治過程、とくに左派勢力への影響という視角・課題設定が関心を呼び、これまでに、ペルーの5つの報道機関から取材を受けています。日刊全国紙(El peruano)とデジタル日刊紙(La prensa.pe)にはインタビューが掲載されたほか、ケーブルテレビのニュース専門チャンネル(Canal N)の経済報道番組、インターネット配信テレビ(Lamula TV)の社会評論番組、報道専門ラジオ(Radio Programas del Perú)のインタビュー番組へは生出演し、本書の内容についての質疑に答え、関連する議論をアンカーとのあいだで展開しました。最後のラジオ番組の内容は、メキシコの通信社(Notimex)がニュースとして配信し、すくなくとも、メキシコの2つとチリの1つの報道機関が報じています。メディアの関心は、それぞれの立場も反映し、様々な側面におよびましたが、共通していたのは、ポスト新自由主義という時代規定の是非、新自由主義改革をへて安定化を達成した少数の事例(穏健左派勢力の抬頭)の背景と評価、以上の分析にもとづく今後の見通し、といった点でした。

(村上 勇介)



論文集
「ポスト新自由主義期のラテンアメリカ」



ラテンアメリカにおける報道ぶり

ポスト・グローバル化期における教育の比較

国際ワークショップの開催

参加ユニットおよび各種プロジェクトの一覧

- ・ 個別共同研究ユニット「ポスト・グローバル化期の教育に関する国際比較：新自由主義、子供の権利、国家の役割」（2013～14年度）（代表：押川）
- ・ トヨタ財団研究助成プログラム「紛争後のスリランカ平和構築と持続的発展に関する高等教育・人材育成のあり方とは」（2011～12年度）（代表：杉村美紀・上智大学）

グローバル化が、人・モノ・資金の国境を越えた動きとしてだけでなく、国家の性格を変え、地域社会の様々な関係を変貌させる複雑で全体的な動きであることが認識されるようになりました。また、グローバル化と連動しつつ進展している新自由主義的な経済社会改革や情報社会化が、一定の共通性を持ちながらもそれぞれの地域の歴史や状況に応じて多様な形態をとることもよく知られています。

教育は、このいわばポスト・グローバル化という状況にある地域社会の変化を端的に示す領域です。ながらく国家という枠組みを前提として形成されてきた各社会の教育制度はグローバル化を経てどのように変化しているのか。教育への影響力を増しつつある市場や市民社会はどのようにかかわっているのか。そして新しい教育は格差を縮小するものなのか。このプロジェクトでは、ラテンアメリカ、東南アジア、南アジアなど広範な地域を対象とする研究者の参加を得て、「各地域の経験を突き合わせる」作業を中心に活動を行っています。

2013年10月26日～27日に実施した国際ワークショップ「ポスト・グローバル化期の教育：高等教育の再編と新しい役割」では、マレーシアおよびアメリカの研究者の参加も得て、各国で現在進行している高等教育の新しい動きを検討しました。いずれのケースにおいても、グローバル化や市場化、国際的な開発パラダイムの影響や市民社会の関与などの影響が拡大するなかで、国家制度としての教育のあり方は、今大きな変動期にあると言えます。例えば、中国やマレーシアのように国家主導の教育政策がとられてきた地域ではその「調整」が、またインドのように教育行政の不備を背景に「制度外」の部分が膨張してきた地域では、それがもたらす格差や教育の質の課題が浮上しています。2日間にわたって行われた議論は、教育という課題を再考する刺激的な機会となりました。

(押川 文子)

【プログラム】

第1部「高等教育のグローバル化と市場化」

小原優貴（早稲田大学）

「グローバル化の中のインドの高等教育」

南部広孝（京都大学）

「中国における高等教育のグローバル化」

田中哲也（福岡県立大学）

「エジプト高等教育の拡大と市場化について」

第2部 “Education and Human Resource Development for Peace and Development”

Tham Siew Yean (National University of Malaysia)

“Development and Multiethnic Society: Case of Malaysia”

Miki Sugimura (Sophia University)

“Nation-building and Human Resource Development in a Post Conflict Society: Case of Sri Lanka”

James Williams & Nora Shetty (George Washington University)

“Educational Development in Sri Lanka and Malaysia: A Comparative Examination”

Toshiya Hoshino (Osaka University)

“Education and Peacebuilding, or Peacebuilding for Education”



災害後の社会における復興とミュージアム

アチェ津波モバイル博物館の公開や国際ワークショップの開催など

参加ユニットおよび各種プロジェクトの一覧

- ・ 個別共同研究ユニット「『小さな災害』アプローチによる紛争・災害に強い社会づくり：災害地域情報マッピングシステムを活用した社会問題の早期発見・早期対応」（2013～14年度）（代表：西）
- ・ 個別共同研究ユニット「災厄からの再生のための記録と記憶の〈場〉：災害・紛争後の記憶をつなぐ実践・支援とその可能性」（2013～14年度）（代表：寺田匡宏・総合地球環境学研究所）
- ・ 個別共同研究ユニット「建築を通じたポピュラー文化の記憶の場の構築力の解明」（2013～14年度）（代表：山中千恵・仁愛大学）
- ・ 科研費・基盤（A）「災害対応の地域研究の創出：『防災スマトラ・モデル』の構築とその実践的活用」（2011～13年度）（代表：山本）
- ・ 京都大学地域研究統合情報センター・地域情報学プロジェクト

2004年スマトラ島沖地震・津波の最大の被災地となったインドネシア・アチェ州では、死者・行方不明者17万3千人にのぼる被災とそこから復興の経験を、どのように記録し、アチェ内外の人々の間で共有していくかという点が課題となっています。これに対して地域研は現地の関係機関と協力し、被害と救援・復興の経年変化の様子を地図上で示すオンライン・デジタル・アーカイブ「アチェ津波モバイル博物館」をはじめ、地域情報を活用した地域再生の取り組みを行ってきました。

また、2013年9月18日には国際ワークショップ「災害後社会の復興における記憶と記録：コミュニティを結び育てる場としてのミュージアム」を開催しました。

第1セッションでは、アチェ州シアクアラ大学津波防災研究センターの研究員3名を迎えて、被災から9年目となるアチェ社会において、「災害からの復興」が社会全体の共通の課題でなくなりつつあるという危機感のなか、記憶と記録という観点から中長期的な復興に取り組む活動が紹介されました。「津波ツーリズム」の振興の他、2009年にはアチェ津波博物館が完成し、被災と復興の経験をインドネシア内外で共有するためのミュージアムづくりが進められています。同セッションでは、世代を越えて記憶が継承される条件について、阪神淡路大震災後の神戸における実践例も紹介されました。

第2セッションでは、グローバル化や情報化が進展する現代世界において記録・記憶を共有するうえでの課題について考えました。防災教育にとどまらず歴史教育やツーリズムといった多分野への活用をめざすドキュメンタリー映画制作の取り組みや、世代を繋ぐポピュラー文化の持つ機能に注目した取り組みも紹介されました。

総合討論では、世代、地域、時代を越えてコミュニティを結び育てる場について検討され、相手の関心や様式に合わせた形で記録を編集したり翻訳したりすることの重要性が指摘されました。こうしたワークショップでの議論も踏まえ、2013年12月にはデジタル地球儀上を活用して一般の人々がアチェの被災と復興の様子を立体的に想像できるように工夫されたアチェ津波デジタルアーカイブが公開されています。

（西 芳実）



かつての被災地で「モバイル博物館」を試す地元の大学院生



国際ワークショップ（2013年9月）にて

ビジュアル・メディアからジェンダーを読み解く試み シンポジウムの開催

参加ユニットおよび各種プロジェクトの一覧

- ・ 複合同研究ユニット「非文字資料の共有化と研究利用」（2013～15年度）（代表：貴志）
- ・ 個別共同研究ユニット「写真雑誌に見る第二次世界大戦の記憶とジェンダー・エスニシティの表象分析」（2013～14年度）（代表：杉村使乃・敬和学園大学）
- ・ 人間文化研究機構（NIHU）現代中国地域研究・東洋文庫拠点・ジェンダー資料班&図画像資料班
- ・ 敬和学園大学「戦争とジェンダー表象研究会」
- ・ 科研費・基盤（A）「東アジア域内 100 年間の紛争・協調の軌跡を非文字史料から読み解く」（2013～16年度）（代表：貴志）
- ・ 科研費・基盤（C）「歴史的視点による中国のジェンダー秩序に関する総合的研究」（2013～15年度）（代表：小浜正子・日本大学）
- ・ 科研費・基盤（C）「大衆メディアに見る第二次世界大戦期と戦後秩序の中のジェンダー・エスニシティ」（2012～14年度）（代表：杉村使乃・敬和学園大学）

この数年、学内外の様々な研究グループと連携したカンファレンスを開催しています。一つには個々のプロジェクト予算が潤沢でないものの、合同すれば相応の規模の討論会になりえること、また一つにはいつも固定したメンバーではなく、たえず新しい人材との交流をはかることで、お互いの知見を広め、かつ深めることができるためです。

2013年12月15日に東洋文庫で行われたシンポジウム「ビジュアル・メディアとジェンダー」も、上記のプロジェクトおよび関係各組織の協力を得て開催されています。

シンポジウムは、まず加納実紀代氏（女性史研究者）の刺激的かつ啓発的な基調講演「原爆表象とジェンダー」から始まりました。報告内容は、氏が2013年にイムパクト出版会から刊行した『ヒロシマとフクシマのあいだ：ジェンダーの視点から』に基づいています。また、ポスターセッションとして、田島奈都子氏（青梅市立美術館）が「日本製ポスターに見られる女性像の変遷：麗しの美女から労働力へ」と題してプレゼンを行いました。続く第1部「中国のビジュアル・メディアとジェンダー」では、江上幸子氏（フェリス女学院大学）の司会で、坂元ひろ子氏（一橋大学）「抗日戦争期の中国漫画におけるジェンダー表象」、石田留美子氏（中国現代美術研究）「中国現代アートにみるジェンダー表象」の2つの報告が行われ、松本ますみ氏（敬和学園大学）がコメントしました。第2部「女性誌にみる戦争とジェンダー表象」は、敬和学園大学「戦争とジェンダー表象研究会」のメンバーから、杉村使乃氏の司会のもと、神田より子氏「第二次大戦下、『青年女子』の表象」、桑原ヒサ子氏「『ナチ女性展望』におけるジェンダー表象」といった報告が行われ、これに対して、小浜正子氏（NIHU 東洋文庫拠点研究員・日本大学）がコメントを加えました。

このシンポジウムでは、第二次世界大戦、続く冷戦の時代に用いられたビジュアル・メディアの連続性と共に、その分析にはジェンダー的視点が不可欠であること、同時に戦争の時代に顕在化するジェンダー問題は現代にも引き継がれていることに留意すべきことが確認されました。

（貴志 俊彦）



加納実紀代氏による基調講演



坂元ひろ子氏による報告



東洋文庫会場の様子

マンガは地域にとっていかなる意味や力を持ちうるのか

石巻市でシンポジウムを開催

参加ユニットおよび各種プロジェクトの一覧

- ・個別共同研究ユニット「建築を通じたポピュラー文化の記憶の場の構築力の解明」（2013～14年度）
（代表：山中千恵・仁愛大学）
- ・複合共同研究ユニット「記録・記憶と社会の再生」（2013～2015年度）（代表：谷川、山本）

2013年11月30日に、宮城県石巻市の石ノ森萬画館にて、「東北のマンガミュージアム」をテーマとしたシンポジウムが開催されました。近年、マンガミュージアムが全国各地に作られています。その数はざっと見積もって50～60館ほどで、各館の役割を横断的に議論する必要性もまた高まっています。今回のシンポでは、マンガやミュージアムを専門とする研究者、実際に東北地域のマンガミュージアムの企画・運営に携わっている関係者らが集まり、そうした機会を設けることができました。当日は東北だけではなく、日本全国から多くの方々が来場してくださり、会場はほぼ満席になるなど、たいへん充実した議論が行われました。

会場となった石ノ森萬画館からは、館の指定管理者である「街づくりまんぼう」の木村仁氏が発表されました。石ノ森萬画館は、地域の人材育成、市街地の活性化、産業振興が大きな目的であり、ミュージアムの企画・運営・展示などすべて内部スタッフの手で作りに上げているそうです。漫画家・石ノ森章太郎の作品などと連携させながら地域のヒーローを生み出し、子供から大人まで巻き込んだイベントを街頭でも開催しています。こうしたお話からは、石巻ではポピュラー文化が着実に地域活性化の一つのエンジンになりつつあることが伝わってきました。

登米市の石ノ森章太郎ふるさと記念館からは、館長の熊谷義行氏が発表して下さいました。2000年にオープンした同館が、過疎化が加速的に進む地域の中で、課題を抱えながらも比較的年齢の高い住民を中心とした人の輪が、館の活動をゆるやかに支えているというお話が印象的でした。また、登米に生家がある石ノ森章太郎が、同館を自身の顕彰館ではなく、マンガ文化や地域活性化のための施設としてあることを望んだというお話も、マンガ文化や地域、そしてミュージアムをいかに考えるかという点で、示唆的でした。

最後に、横手市まんが美術館の取り組みについて、横手市職員・大石卓氏に発表して頂きました。地域の農家や酒屋とも連携し、人気マンガの文脈と絡めた企画を行うなど、具体的な地域の方や特産物を用いて地域活性化を進めていることなどをお話しされました。また同館は、マンガの原画展示をオリジナリティの一つとして位置付けており、矢口高雄などの秋田県出身の漫画家の原画をはじめ、近年はアジア諸国のマンガ原画の収集に力を入れているそうです。

ミュージアム運営がバラ色のものではないという現実的な認識を共有しつつ、各地域のミュージアムの実務に携わる方々から発せられた未来への展望は、研究者だけではなく、マンガ文化を楽しむすべての人々にとって、非常に意義深いものであり、今後を考えるための手がかりとなりました。シンポジウムを開催するにあたりお世話になった関係者の方々には、この場を借りて心より感謝申し上げます。

（谷川 竜一）



左から発表者の石ノ森萬画館・木村氏、石ノ森章太郎ふるさと記念館・熊谷氏、横手市まんが美術館・大石氏



会場となった石ノ森萬画館。震災後は、石巻復興のシンボルともなった

世界各地の森で 持続可能な地球を考える

— 熱帯林に住む人々と共に気候変動プロジェクトに取り組む —

「研究室探訪」では、地域研究をめぐる議論を豊かにすることを期待して、さまざまな方にお話しをうかがいます。第10回は、東南アジアや南米など世界各地の熱帯林で調査を行い、熱帯林で生きる人々の視点からグローバルな問題を探究し続けているヴィルヘルムス・アドリアヌス・デ・ヨン教授（地域研）です。

- 話し手・ヴィルヘルムス・アドリアヌス・デ・ヨン（地域研教授）
- 聞き手・アンドレア・ユリ・フロレス・ウルシマ（地域研研究員）

アンドレア・ユリ・フロレス・ウルシマ [以下、ウルシマ]

●デ・ヨンさんのご専門は農学ですが、最近では特に自然資源ガヴァナンス（統治・管理）のプロジェクトに取り組まれています。どのようなきっかけでこうしたテーマを扱われるようになったのでしょうか。

ヴィルヘルムス・アドリアヌス・デ・ヨン [以下、デ・ヨン] ●私は農学で有名なオランダのヴァーヘニンゲン大学で熱帯林を専攻しました。私の最初の仕事は、熱帯林経済に焦点を当てたものでしたが、そこで注目したのは、人々がいかに森林と共に生きているのか、人々が森林をどのように利用しているのか、という点でした。1990年代末より私はインドネシアに移り、国際森林研究センター（CIFOR）で働くようになりました。そこで熱帯林ガヴァナンスや熱帯林政策、それに関わる立法改革といった分野に取り組みました。

ウルシマ ●お話しを伺っていて、私はブラジルの地理学者ミルトン・サントス氏の講演を思い出しました。彼は、情報技術の進展に伴い、人間の活動が自然に与える影響も増大していくことを指摘しました。自然資源ガヴァナンスを考える際にも、人間が自然豊かな地域にどう干渉するかという点を考えざるを得なくなります。また、ガヴァナンスのメカニズムは森林だけではなく都市においても創り出されますが、近代化をめぐる都市と自然の関係についてどうお考えでしょうか。

デ・ヨン ●鋭い質問ですね。お答えするのは簡単ではありません。この分野で調査を行うと、森林の中に実際に

人々が住み、彼らが森林から糧を得て生活している事実に気づかされます。彼らには彼らなりの生き方があります。何をすべきで何をしてはいけないか。誰が何を収穫すべきか、誰がどこに行くべきか、誰が木を切って良いのか、そうした独自のルールが存在しています。しかしながら、こうした今まで孤立していた先住民コミュニティの多くが、ゆっくりではありますが、制度と法律を持った都市社会や政府当局と接触するようになりました。よそ者が土地を得るためにやってきたり、あるいは、都市社会そのものがこうした「遠隔地」に接近し、所有権を獲得しようとしたたり、森林管理の方法を決定しようとしたりしました。その結果、非常に対立的な状況が長く続いたのですが、1990年代末より地方ごとのルールや所有権といった点が注目を浴びるようになって事態が変わってきました。地域に住む人々の声にも耳が傾けられるようになりました。私たちは、特にボリビアの事例を取り上げ、地域ごとの自主管理を考慮するうえで、どのようなポテンシャルが存在するかについて考えました。森林の所有、アクセス、利用、違反者への罰則といった点に関し、地域の人々がどのように決定したのか、そして、都市社会・政府・森林局、つまり都市ベースの新しいルールがもたらされた場合に、彼らがどのように対処したのかを実際に見てきました。私たちは地域が有するポテンシャルの高さに驚きました。現在では、国家や都市社会は森林に対して大まかなフレームワークを決め、個々の問題については森林のコミュニティに委ねるべきと考え



● Wilhelmus Adrianus de Jong
専門は森林ガヴァナンス。ヴァーヘニンゲン大学(オランダ)にて博士号(農学)取得後、国立農業研究所(ベルー)、ニューヨーク植物園の経済植物学研究所、国際森林研究センター(インドネシア)等を経て2006年4月から現職。主な業績に、“Political theory in forest policy sciences,” *Forest Policy and Economics* 16 (2012) など。

られています。

ウルシマ●しかし、都市と森林コミュニティとの間で超えられない溝が生じるケースもあるのではないのでしょうか。

デ・ヨン●そのとおりだと思います。私はペルーでも調査を行いました。人々が自然をどう認識しているかについては部分的にしか理解できていなかったと思います。彼らは自然に対して固有のディスコースを持っています。もちろん変化も生じています。特に、子どもたちは学校教育を通じて外の世界とつながっています。彼らは両親とは異なる新たな消費行動を取るようになります。彼らの多くは移住し、親の世代が有していた自然への理解に注意を払わなくなります。大きな変化が起こっていることは確かです。しかし、どれだけ劇的な変化が生じているかについては、実際のところ何とも言えないというのが正直なところです。

ウルシマ●私は、外と内との相互作用や情報と技術の伝達といった点に関心があります。自然と密接に関わるコミュニティに対し、国境を跨いで行われるような活動がどのような影響を与えるのか、また、特定の場所で生み出されたプロセスが地理的に非常に離れた地域にもたらされた場合、どのような相互作用が生じるのか。デ・ヨンさんが現在行われているプロジェクトでは、こうした問題について検討されていると思いますが、各地域のコミュニティへのインパクトについてはどうお考えでしょうか。

デ・ヨン●これは、2、3千年前から生じていた非常に古い問題だと思います。中国人は遥か昔からカリマンタンまで物資を求めてやってきていました。彼らだけではありません。世界中の支配者が、木材など必要とするものを求めて新天地へと向かいました。しかし、持続可能な発展について世界的なレベルで議論されるようになったのはつい最近のことです。例えば、1992年にブラジルで行われた「環境と開発に関する国際連合会議」が挙げら

れます。国連やその他の国際機関は、各国に対し、環境問題についての国際的なルール作りを要請しました。これが、世界の国々が新しい規則や条約に向けて、言い換えればグローバル・コミュニティの形成に向けて動き始める一つの転換点となりました。湿地の生態系保護を目的とするラムサール条約や国連気候変動枠組条約(UNFCCC)はその一例です。こうした一連の条約や枠組みは、個々の政府の環境政策だけでなく、森林のコミュニティにとっても重要な意味を持つようになりました。1990年代以降、それぞれのコミュニティは国ごとの法律・政策よりも国際社会から大きなプレッシャーを受け、それに実際に応えるようになってきました。さらに、グローバルな食糧供給や代替燃料の発掘に向けて様々な試みが行われるようになり、自然の商品化が世界的なレベルで、かつ急激に進むようになってきています。森林のコミュニティは、こうしたトレンドの影響を直に受けるようになりました。今日では、土地や草木を求め、あるいは温暖化ガスの吸収源を求めて常に誰かが探し回っている状況です。今や、韓国や中国の人々が南アメリカやアフリカに向かい、将来の食糧供給のために土地を確保しようとする時代です。こうした現象が世界中のいたるところで起こっています。

ウルシマ●森林のコミュニティは、具体的にはどのように変化してきたのでしょうか？

デ・ヨン●大きな変化が実際に生じるのは、個々のコミュニティが道路によって都市と物理的につながるなど、交通手段が劇的に改善した時です。植民地時代のアフリカ、南アメリカ、アジアでは、森林とそこに住む人々は都市部から遠く離れており、経済的な交流も僅かなものでした。彼らは川伝いにやってきた商人に生産物を売り、そのお金で灯油や衣服、薬といったものを買っていました。政府が義務教育の導入を決定し、これらの村に学校が設置されると、状況は大きく変わります。人々は他の世界とのつながりを求めはじめ、都市部に住む知人や親戚を実際に訪ねるようになりました。自分の子供を都会の学校に送り出し、マーケットでバナナやキャッサバ、肉を売りたいと考えるようになったのです。最初は川伝いの移動であったものが、そこに小さな道路が引かれ、直にトラックが行き交うようになります。

ウルシマ●都市と森林コミュニティが物理的につながることにより、社会と文化に重大な変化が生じたということですね。そして、国際機関から森林コミュニティに向けた働きかけが各国政府を通して行われていきます。その一例としてREDD(途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減)があります。これは国連などで議論されていたプログラムで、森林を現場で実際に守る人々に間

接的に対価を払うことにより、森を維持していこうとする計画ですね。こうした国際的なプランを国レベル、そして地域レベルで行っていく場合、どのようなプロセスになるのでしょうか。

デ・ヨン●これもまた長い話になります。既にお話しした国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の下で、1992年にこのプログラムが始まりました。当初、この条約では植林の問題しか扱われておらず、木を切らないという行為に報酬を与える計画については、それが効率的な森林管理につながるのか、モラルに反するやり方ではないかといった反論がありました。しかし、大気中の炭酸ガスを減らし、気候変動を抑える手段として熱帯林の破壊を防止する方法が議論され、その結果として2005年にREDDが成立すると状況が変わってきます。REDDそれ自体は、現状のプロトコル、つまり京都議定書において正式に規定されておらず、法的メカニズムを有していませんが、実際には、国連環境計画（UNEP）や国連開発計画（UNDP）といった国際機関によって、すでに実施されています。REDDプログラムは、国連機関と各国政府との相互協力によって実施されますが、それと同時に、企業や環境保護NGOなども独自の活動を行っています。彼らは、森林コミュニティや地域のNGO、地方政府とコンタクトを持ち、独自のREDDプロジェクトを提案しています。つまり、国連によるいわゆる公的なルートと市民社会レベルにおける民間ルートの二つが存在するわけです。場合によっては、後者のプロジェクトが前者より先行しているケースもあります。

ウルシマ●デ・ヨンさんは、ペルー・アマゾンの先住民地域に進出したオーストラリアの企業家について論文を書かれていましたね。この企業家は、或るREDDプロジェクトに関わる利権を独占しようとしていましたが、これについてはいかがでしょうか。

デ・ヨン●非常に興味深いケースでした。デイヴィッド・ニルソンというその人物は、元々オーストラリアで不動産詐欺を働いていました。彼はオーストラリアの小さな島に行き、自分が持っていない土地を多額の宣伝費をかけて売りさばっていたのです。そして2007年頃、彼はペルーに向かい、先住民コミュニティとコンタクトを取り始めました。「私は気候条約に基づいて働いている」などと言って彼らに近寄り、「一緒に組んで事業を始めましょう。私があなた方に代わって炭素クレジットを売れば何百万ドルも儲かりますよ」と説得したのです。彼は先住民の人々を納得させてサインを得ようとしたのですが、最初は詐欺師ということがバレて失敗しました。ところが、彼は違うコミュニティに行き、今度は企みを成功させたのです。これがメディアで明るみとなり、告発され

てしまったのですが、彼はオーストラリアに戻って投資家を説得し、炭素クレジットを買ってもらおうとしました。これは本当にあった話です。実際のところ、炭素クレジットを売りたいというケースが多数出てきています。例えば、工場の経営者であれば、どこからか炭素クレジットを買ってくれば、その分、自分の工場で炭酸ガスを余分に出すことができるわけです。ところが、地球上のどこにどれだけ炭素クレジットが存在するのか、それを誰が所有しているのか、それを売ることによって誰が利益を得るのか、正確なところは誰も分かりません。炭酸ガスは形のない「商品」ですし、正確な量を測定することも困難だからです。先ほど挙げたようなケースが後を絶たないのは、こうした点が背景にあります。

ウルシマ●最後にお伺いしたいのですが、デ・ヨンさんは世界の様々な場所で仕事をされてきましたね。これまでの活動において、良かったこと・悪かったことというのはありますか。

デ・ヨン●良かったこととしては、私がオランダに生まれ、ペルー、アメリカ、インドネシア、そして日本に行くことができたという点です。私は様々な社会で生活してきましたが、各地の人々がどのように暮らし、どのようなことに価値を置いているかを知ることができました。これは本当に幸運な経験だったと思います。もちろん、社会によって異なる側面もたくさんありますし、仕事についても前提となる価値観が異なっていたりするので、時にはトラブルにつながることもあります。しかし、その失敗を乗り越えたとき、それは豊かな経験となります。その点では、悪かったことも良かったと言えるのかもしれないですね。

ウルシマ●本日はどうもありがとうございました。

（福田宏訳）



● Andrea Yuri Flores Urushima
専門は都市環境史、地域空間論。サンパウロ大学（ブラジル）建築・都市計画科修士、京都大学大学院人間・環境学研究科にて博士号（人間・環境学）取得。2009年11月より現職。最近の主な業績として、「Re-évaluation des modes de vie rural et citadin face à la dégradation de l'environnement: un débat national au Japon, de 1967 à 1972.」 *Revue des Sciences Sociales* 47 (2012) など。

旅紀行

きたぎしま 北木島

瀬戸内海に浮かぶ石の島

ジュリアン・ブルドン=宮本

地域研究統合情報センター研究員。
専門は時空間分析および多言語資料群の可視化

このコーナーでは日本から遠く離れた地域を紹介することが多いのですが、今回は、遠方の出身者が近くの間所を取り上げてみたいと思います。フランス出身の著者が訪れたのは瀬戸内海に浮かぶ北木島。石の島とも呼ばれる場所です。

5年前より、私は妻の実家がある北木島で新年を迎えています。北木島の面積は7,490平方メートル、人口1,136人。岡山県の笠岡諸島に属する小さな島です。北木島は、同じ笠岡諸島の真鍋島や白石島のような観光地ではありませんが、北木石と呼ばれる白御影石は良く知られています。この石は、大阪城、靖国神社の大鳥居、日本銀行本館といった有名な建造物に使われています。

私が初めてこの島を訪れたのは2008年でしたが、あちこちで島特有の石が見られることに驚かされました。庭石から郵便ポストまでありとあらゆるものが北木石で作られています。山にはところどころぼっかりと白い穴が空き、あたかも巨人にかじられたかのようなのです。これは、かつての採石場がそこに存在したことを示しています(写真①)。ところが、現在の北木島は信じられないくらい静けさが支配しています。石材産業が盛んな地域では、発破や掘削の作業で大変な騒音が発生するはずですが、ここでは、そういった音は皆無です。また、衛星画像②に見られるように、かつての採石場が人工湖のようになっている場所もあります。かつて巨大ブルドーザーで石材を運搬していた義祖父によれば、圧力のかかる下層から最も質の高い石が取れたそうです。深いものでは海面下30~40メートルに達する採石場も設けられていましたが、廃止された後に雨水がたまり、写真③のような湖が形成されました。

北木島では、1935年に650の採石場が設けられていましたが、57年に127、81年に41、96年に8と減少し、現在では1つのみが残っています。1980~90年代に中国や韓国から価格の安い花崗岩が輸入されるようになったことも、北木島の石材産業に大きな影響を与えました。

かつての北木島では、採石に始まり、墓石の裁断(写真④)および字堀(写真⑤)に至る垂直型のビジネスモデルが機能していました。墓石の製作にあたっては、熟練の技だけでなく、日本の伝統に対する深い理解も必要とされました(写真⑥)。ところが最近では、コンピューターによってこうした専門的な技術や知識が肩代わりされるようになり、生産自体もより大きな工場で行われるようになってきました。

北木島は静かな場所となりましたが、石材産業が数百の家族を養ってきたという事実は、人々の記憶として生き続けています。長い期間にわたって築き上げられてきた家族の絆、そしてコミュニティの絆は今でも健在です。石によって創られた島ではありますが、人々の心は石と違って温かく、私を家族の一員として迎えてくれています。



岡山県笠岡市北木島町の位置
(Google Maps)



① 元採石場
(以下、特に断りのない限り著者撮影)



② 赤丸の部分が元採石場
(Google Maps)



③ 元採石場からできた湖



④ 石材の裁断



⑤ 墓石の字堀



⑥ 作業場に置かれた資料

自著を語る

地域研のメンバーが自らの編著書を解説。
執筆・編集の狙いや背景を紹介します。

書籍
情報

『東アジア流行歌アワー 越境する音 交錯する音楽人』 (岩波現代全書 15)

貴志 俊彦 著 (岩波書店、2013年10月、288頁)

昨年、100周年を迎えた岩波書店は、アカデミズムを社会に開き、多くの人びとに最新最良の成果を発信するという趣旨のもと、あらたに岩波現代全書の刊行を始めました。本書がその一冊として刊行されたことは幸運であったと思います。

本書の独創性は、貫戦史 (Trans-War History) の視点から20世紀の約70年間の「流行歌の時代」で登場した歌と音楽人を、「帝国圏」と「華語圏」という2つの文化的地政圏に覆われた東アジア音楽空間のなかに位置づけようと試みたことにあります。

本書出版後、筆者の予想以上に、さまざまな反響がありました。Twitterやウェブサイト上で少なからず感想が表明されたほか、『日本経済新聞』『週刊読書人』『ミュージック・マガジン』などにブックレビューが掲載されました。また、国立民族学博物館、台湾大学では本書に関わる報告の場をいただき、京都のMedia Shopではトーク・イベントも開催していただきました。さらに、日本の音楽(史)研究者と台湾大学音楽研究所とのジョイント・ワークショップという企画も立ち上がっています。

近年の研究状況からいっても、音楽実践とアカデミズムとの橋渡し役である音楽研究が認知され広がる状況は嬉しい限りです。冷やかし半分でもよい、拙著をご一読いただければ東アジア域内の文化連環の実相を垣間見ることができることを保証いたします。

(貴志 俊彦)



JCAS NEWS

地域研究コンソーシアムの年次集会在開催されました

2013年11月9日(土)～10日(日)、愛知大学名古屋キャンパスにおいて2013年度地域研究コンソーシアム(JCAS)年次集会在開催されました。初日には、総会に続いて、一般公開シンポジウム「日中関係の質的変容をどう理解するか：他地域の視点から捉え直す」が行われ、極めてアクチュアルなテーマをめぐって多角的な報告と白熱した議論が行われました。二日目には、次世代ワークショップ「日中関係の変化：その背景にあるものをさぐる」が行われました。

総会では、次の通り、第3回地域研究コンソーシアム賞の審査結果が発表され、授賞式が行われました。

◆研究作品賞：

島村一平著『増殖するシャーマン：モンゴル・ブリヤートのシャーマニズムとエスニシティ』(春風社、2012年)

中溝和弥著『インド 暴力と民主主義：一党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治』(東京大学出版会、2012年)

◆登竜賞：山本達也著『舞台の上の難民：チベット難民芸能集団の民族誌』(法蔵館、2013年)

◆社会連携賞 (該当なし)

◆研究企画賞：田畑伸一郎 (企画代表者)「ユーラシア地域大国の比較研究」(2008～2012年度)

2014年2月末現在、JCASには97組織が加盟しています。JCASの活動について、詳しくはホームページをご覧ください。

<http://www.jcas.jp/>

(帯谷 知可)



第3回地域研究コンソーシアム賞の受賞者

地域研・共同研究ワークショップのお知らせ

世界のジャスティス

—地域の揺らぎが未来を照らす—

日時：2014年4月26日（土）13時30分～18時25分

場所：稲盛財団記念館大会議室（3階・333号室）

趣旨

世界の様々な地域には、多様な正義が存在する。規範や価値観となる正義もあれば、個人的な美学や倫理といった観点から意識される正義もあるだろう。そんな正義を携えて、私たちは生き、移動し、出会い、そして混淆する。

しかし、人と人の遭遇や混淆は、それぞれの正義の揺らぎと衝突もまた引き起こす。それは個々人の内面で起こる場合もあるし、社会と社会の紛争という大きな形でも現れうる。衝突や紛争は、すぐさま問題というわけではない。それぞれの正義、それぞれの価値観が衝突する際に露出するのは、むしろ正義そのものに潜む問題であったり、価値観それ自体が生み出してしまう矛盾であったりする。つまり、衝突や紛争の瞬間に、自分自身や自らの社会が抱える問題が露出するのだ。そう考えれば、正義の様相や絡まり合いのメカニズムを描き出すことは、私たちが生きる地域の課題と向き合い、地域の明日を捉えることにもつながっていくだろう。

前回の「世界のエキシス」に続く今回の地域研ワークショップ「世界のジャスティス」では、地域における多様な正義の様相を、科学、宗教、食文化、災害、都市と農村、ファッション、歴史などのキーワードと結びつけて具体的に議論する。その議論の先に見据えているのは、地域の未来だ。複数の正義の中で人も地域も揺らぐ。その揺らぐ地域こそ、私たち地域研の知的挑戦の場所であり、新しい正義が生まれる希望の場所に他ならない。

プログラム

- | | |
|-------------|--|
| 13:30～13:40 | はじめに（地域研・原 正一郎） |
| 13:40～13:55 | 趣旨説明（地域研・谷川 竜一） |
| 13:55～14:30 | その王は都市で作られた：カメルーンのパミレケ首長制社会と都市エリート（京都大学アフリカ地域研究資料センター・平野（野元）美佐） |
| 14:30～15:05 | 渚の灰から微笑み返し：2004年スマトラ島沖地震津波と社会の再生（地域研・西 芳実） |
| 15:05～15:40 | 正義を食べチャイナ：北タイ中国系ムスリムのハラールフードをめぐる展開と交渉（地域研・王 柳蘭） |
| 15:40～15:55 | Coffee Break |
| 15:55～16:30 | 科学がタイ立するなんて！：多チャンネル化する科学的見解と自然災害（地域研・星川 圭介） |
| 16:30～17:05 | 社会をよそおうオンナたち：ウズベキスタンにおけるイスラーム・ヴェール今昔（地域研・帯谷 知可） |
| 17:05～18:20 | コメントおよび総合討論
コメンテータ：
河合 英次（河合塾公民科講師）
幡谷 則子（上智大学教授、都市社会学、ラテンアメリカ地域研究）
門司 和彦（長崎大学大学院教授、人類生態学・熱帯公衆衛生学） |
| 18:20～18:25 | おわりに（地域研・貴志 俊彦） |

※休憩室では現在地域研が公開している各種データベースのデモンストレーションを行います。ぜひお試しください。

表紙写真について

スロヴァキアの首都ブラチスラヴァの街角には、ユーモラスな像が立っています。ベンチに座った人の会話を後ろから盗み聞きするナポレオン、スクープ写真を撮るパパラッチ、マンホールから外を覗き見る男など、様々な人物がこの街を訪れる人々の笑いを誘っています。

京都大学地域研究統合情報センター
ニュースレター No.14

●発行日 2014年3月25日

●発行者

京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501
京都市左京区吉田下阿達町46
Tel：075-753-9603
Fax：075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

●編集責任 福田宏・谷川竜一

●編集協力・表紙デザイン 川島淳子

問合せ先

共同利用・プロジェクト構想委員会
project@cias.kyoto-u.ac.jp